第DX-B202611111号

サイバー被害報道を受けた中小企業の反応とセキュリティ対策
～認定DXアドバイザー向け緊急アンケート調査結果～

一般社団法人
中小企業個人情報セキュリティー推進協会

©2025 一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会

調査の背景・目的・概要

調査の背景



2026年に相次いだサイバー被害の報道を受け、中小企業においてもサイバーセキュリティ対策の重要性が一層高まっています。

調査の目的



相次ぐサイバー被害の報道を受け、
中小企業の危機意識やセキュリティ対策に
どのような変化が見られるかを、
認定DXアドバイザーの視点から把握することを
目的として実施しました。

調査概要

調査対象	調査期間	調査方法	有効回答数
認定DXアドバイザー	2026年10月19日～25日	Webアンケート	137件

本調査は、認定DXアドバイザーが把握する支援先企業の状況や認識を尋ねたものであり、中小企業を直接調査したものではありません。

©2026 一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会

調査内容（設問の構成）

本調査では、サイバー被害の報道を受けた支援先企業の反応や対策状況について、以下の**9つの領域（全14設問）**で質問しました。

支援現場の状況

Q1 ～ Q4

支援先企業の反応や実態を把握

- **Q1** 注意喚起・情報共有の実施状況（実施の有無、対象企業数）
- **Q2** セキュリティに関する相談・問い合わせの状況（相談件数、内容、変化）
- **Q3** 過去1年以内に把握した被害・ヒヤリハットの有無
- **Q4** 企業から寄せられた相談や関心の具体的な内容

対応と課題

Q5 ～ Q7

実際の支援対応と対策の進み具合、実務上の課題を把握

- **Q5** 実際に行った対応・助言（対応した企業数、助言・支援の内容）
- **Q6** 支援先企業の危機意識の変化とセキュリティ対策の取組状況（意識の変化、対策の実施状況）
- **Q7** 中小企業がセキュリティ対策を進める上での主な課題・障壁

今後の支援

Q8 ～ Q9

対策促進に向けて必要な支援や現場の声を把握

- **Q8** 今後、中小企業のセキュリティ対策促進のために必要と考える支援
- **Q9** 現場で感じた変化や具体的な経験、意見（自由記述）

回答者属性（参考）

あわせて、回答者の属性として、活動地域、主な支援先の規模（従業員数）、支援分野、活動年数、支援頻度についてもお尋ねしました。

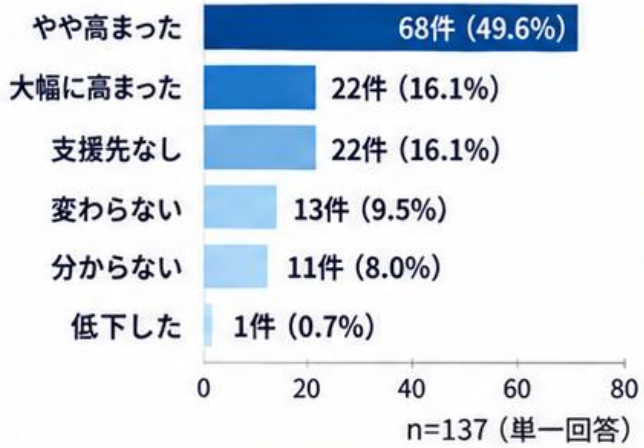
©2026 一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会

調査結果①｜危機意識と対策の状況

01 危機意識の変化（Q6-1）

65.7%
（90件／n=137）

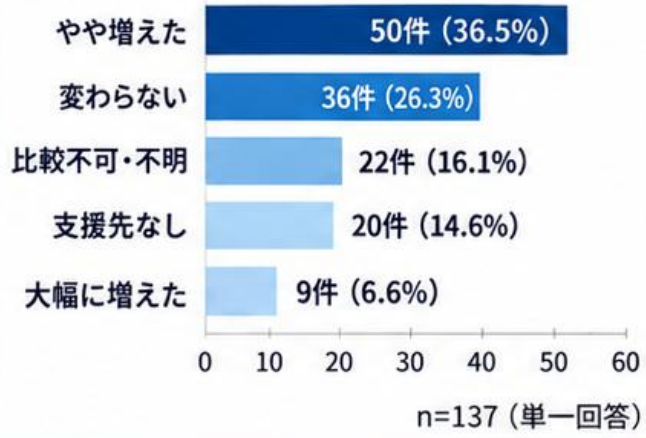
「大幅に高まった」
「やや高まった」の合計



02 相談・問い合わせの変化（Q2-3）

43.1%
（59件／n=137）

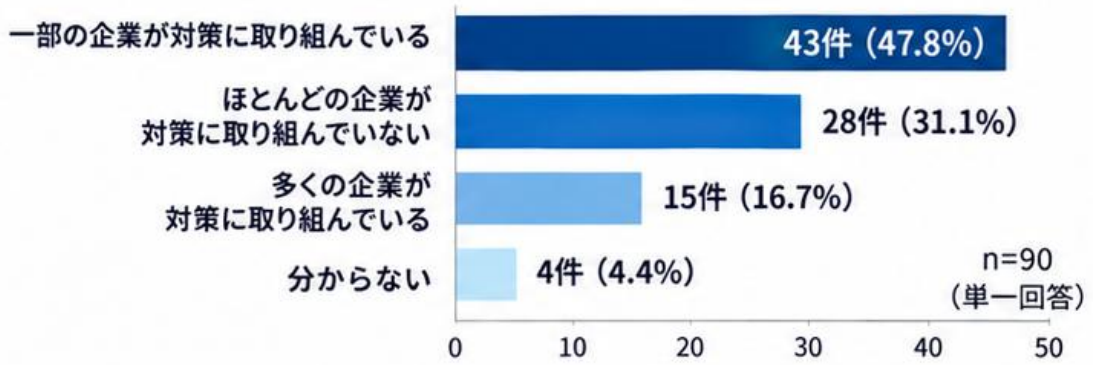
「大幅に増えた」
「やや増えた」の合計



03 危機意識が高まった企業における対策状況（Q6-1×Q6-2）

78.9%
（71件／n=90）

危機意識が高まった企業のうち、
約8割で対策が「一部実施」または
「未実施」との回答



参考：集計の条件

本設問は、Q6-1で支援先企業の
危機意識が「大幅に高まった」
「やや高まった」と回答した
90件を対象としたクロス集計です。

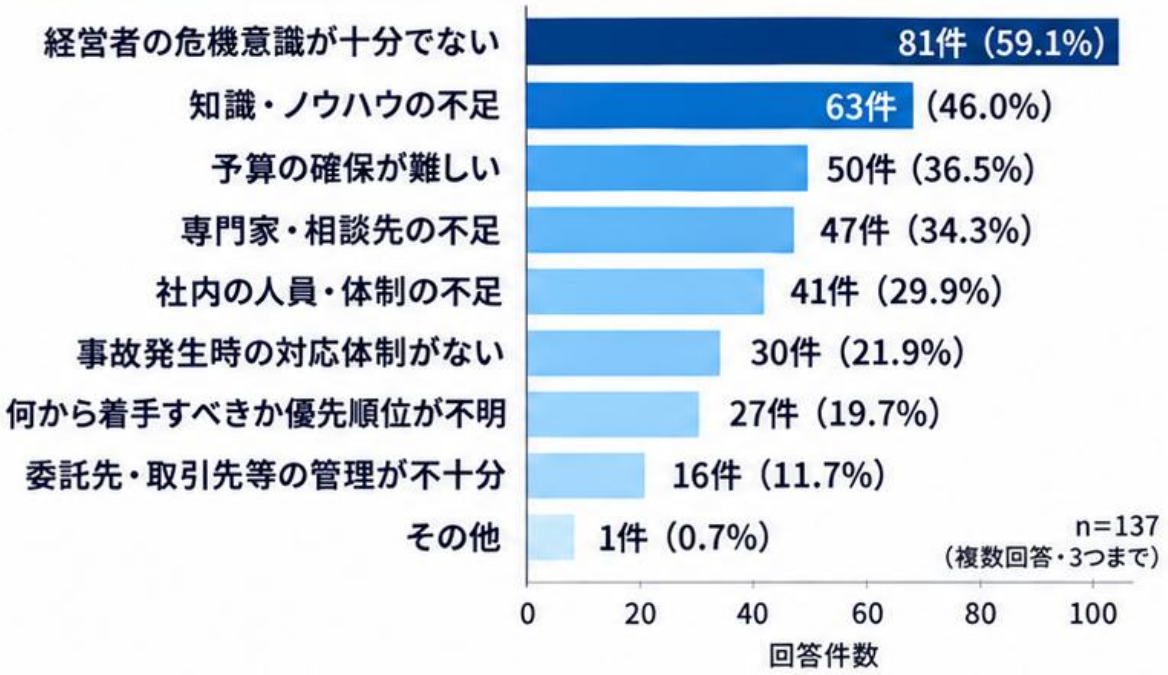
本調査は、認定DXアドバイザーが把握する支援先企業の状況に基づく回答であり、企業を直接調査した結果ではありません。

©2026 一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会

調査結果②｜対策上の課題と必要な支援

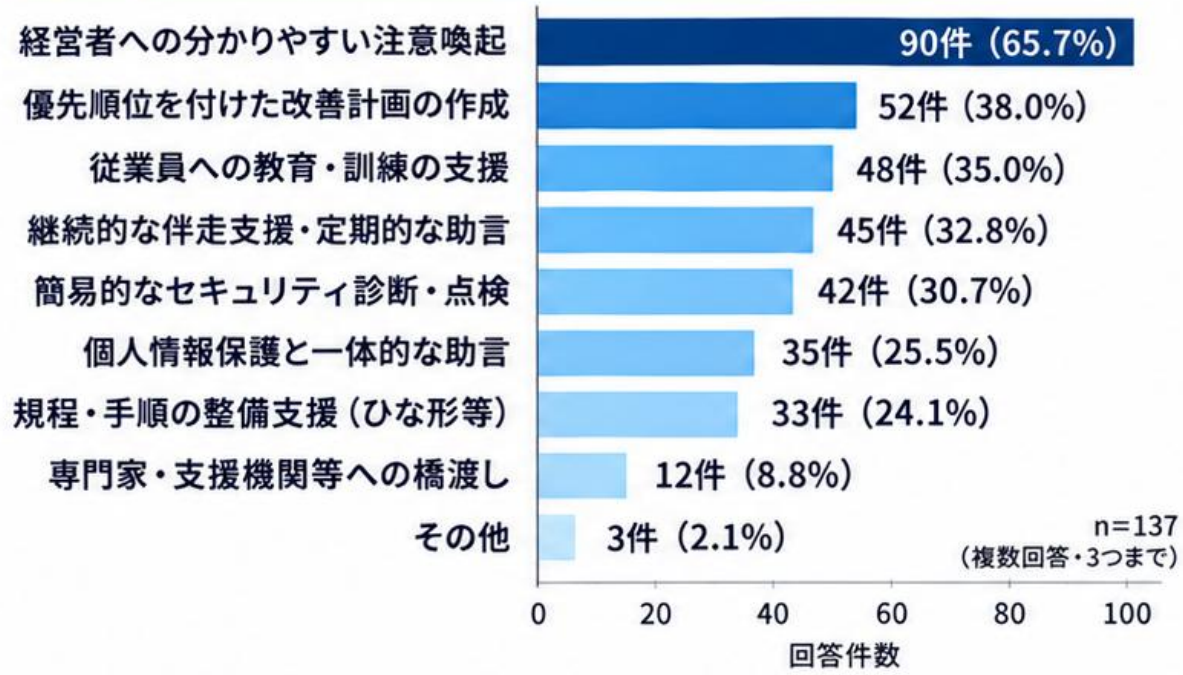
中小企業のセキュリティ対策を進める上での課題と、今後必要と考えられる支援についての回答結果は以下のとおりです。

セキュリティ対策を進める上での課題（Q7）



最多は「経営者の危機意識」81件（59.1%）、
次いで「知識・ノウハウの不足」63件（46.0%）でした。

今後必要と考えられる支援（Q8）



最多は「経営者への分かりやすい注意喚起」90件（65.7%）、
次いで「優先順位を付けた改善計画の作成」52件（38.0%）でした。

本ページの結果は、認定DXアドバイザーが支援先企業の状況を踏まえて回答したものであり、中小企業経営者への直接調査ではありません。

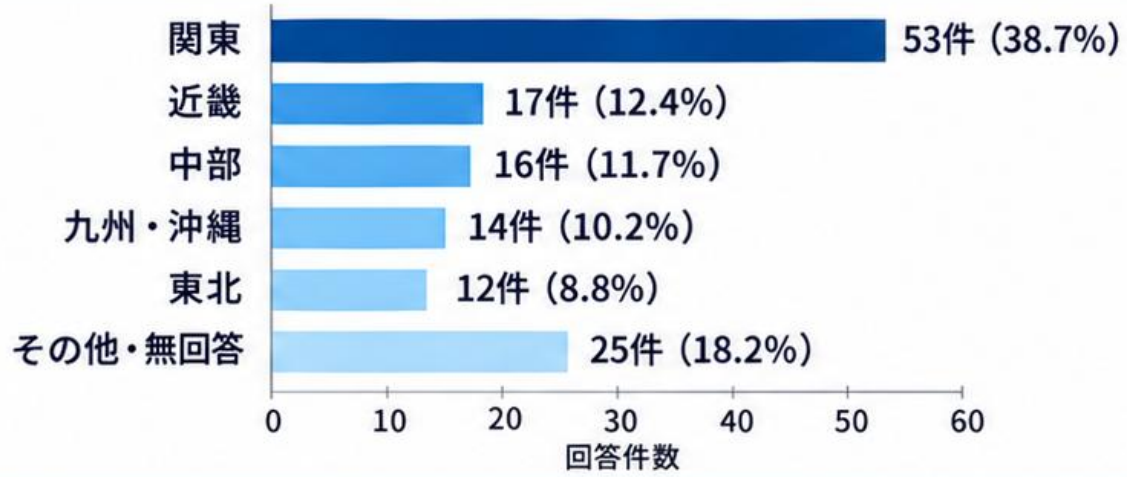
©2026 一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会

回答者属性（認定DXアドバイザーの主な特徴）

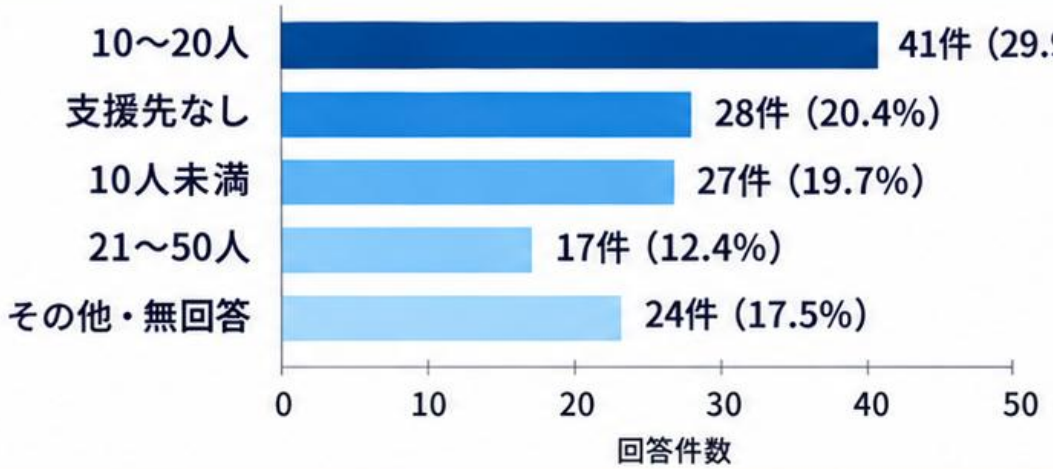
本調査に回答いただいた認定DXアドバイザー137名の属性は、以下のとおりです。

n=137

活動地域



主な支援先の規模（従業員数）



その他の回答者属性

支援分野（複数回答）

IT・DX導入 **89**件（65.0%）

活動年数

1〜3年未満 **47**件（34.3%）

支援頻度

ほとんどない **47**件（34.3%）

- 支援先なしの回答が28件（20.4%）含まれています。
- 支援分野は複数回答のため、合計は100%を超えます。
- その他・無回答は、表示上の集約であり、詳細な内訳は元データに保持しています。

©2026 一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会

調査結果の総括・留意事項

認定DXアドバイザーへのアンケート調査から、サイバー被害報道を受けた支援先企業の反応や対策の状況について、以下の傾向が確認されました。

1. 調査から確認された主な傾向

65.7%

危機意識の高まり

回答者の65.7%が、サイバー被害報道を受けて支援先企業の危機意識が高まったと回答しました。

78.9%

具体的な対策の状況

危機意識が高まったと回答した90件のうち、78.9%が対策は一部にとどまる、またはほとんど取り組まれていないと回答しました。

65.7%

経営者への働きかけの必要性

必要な支援として最も多かったのは、「経営者への分かりやすい注意喚起」でした。

2. 調査結果の位置づけ

本調査は、認定DXアドバイザーが把握する支援先企業の状況や認識を尋ねたものであり、中小企業を直接調査したものではありません。回答者の属性や回答状況に偏りがある可能性があり、結果を中小企業全体の傾向として一般化することはできません。

3. 今後の活用

本調査で得られた回答を参考に、中小企業の経営者に対する情報発信や、具体的なセキュリティ対策の促進につながる啓発活動への活用を検討します。

調査に関する補足情報

調査案内対象	認定DXアドバイザー 1,740名
有効回答数	137件
回答率	7.9%
回答方式	任意回答によるWebアンケート

総括

本調査では、支援先企業の危機意識の高まりが認識される一方、具体的なセキュリティ対策への取組状況には課題が残ることがうかがえました。

本調査にご協力いただいた認定DXアドバイザーの皆様に、心より御礼申し上げます。